

令和5年度のプロジェクトの進め方（案）

令和5年 5月15日

令和5年度の進め方

1 背景

- ・令和4年4月に設置した「多様な大都市制度実現プロジェクト」の期間を2年間に延長
- ・昨年度の機運醸成に向けた取組を踏まえ、今年度のプロジェクトを展開

2 目的

多様な大都市制度実現に向けた国や政党、国会議員、各種団体等への働きかけなどの機運醸成の手法や機運醸成のため必要な課題について議論するとともに、第33次地方制度調査会で議論される新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地方制度のあり方等の諸課題に対する指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

3 構成市長

【担当市長】	福田 紀彦	川崎市長		
【副担当市長】	山中 竹春	横浜市長	河村 たかし	名古屋市長
【参加市長】	郡 和子	仙台市長	清水 勇人	さいたま市長
	神谷 俊一	千葉市長	本村 賢太郎	相模原市長
	難波 喬司	静岡市長	中野 祐介	浜松市長
	久元 喜造	神戸市長	大森 雅夫	岡山市長
	松井 一實	広島市長	大西 一史	熊本市長

令和5年度の進め方

4 前提

昨年度から、指定都市が一体となり多様な大都市制度実現に向けた機運醸成の取組を進めているが、特別市制度の法制化に結び付けるためには、更なる取組の強化が必要

5 進め方

(1) 内容

- ◆プロジェクト会議において、各都市が具体的に行っている機運醸成に関する手法や課題について議論（市民、道府県民、国民へ）
- ◆大都市制度に関する世論を喚起（国、国会議員、経済界等へ）
- ◆第33次地方制度調査会等への積極的な働きかけ

(2) 進め方

- ◆担当市長、副担当市長からなる幹事会を適宜開催
- ◆構成市への書面協議等を適宜実施
- ◆事務レベルの協議は、別途作業部会（課長級）を開催して調整

6 調査・研究期間等

- ◆令和4年4月1日～令和6年3月31日
- ◆その結果は市長会議において報告